重要事項説明書

ケアステーションあん

(居宅介護支援)

ケアステーションあん

重要事項説明書

1. 事業者名称概要

名 称	株式会社エンディア
法 人 所 在 地	大分市宮崎台1丁目3番22号
代 表 者 氏 名	代表取締役 大津秀樹
設 立 年 月	平成27年11月9日
法人が行っている他のサービス	地域密着型通所介護、介護予防通所介護相当サービス、訪問介護、介護予防訪問介護相当サービス

2. 居宅介護支援事業所の概要

(1) 居宅介護支援事業所の指定番号およびサービス提供地域等

事 業 所 名	ケアステーションあん
所 在 地	大分市上宗方544-1 グリーンシティ雄城台201号室
指 定 年 月 日	令和4年9月1日
事業所の指定番号	居宅介護支援事業 (4470111768)
サービスを提供する実施地域※	由布市 大分市 別府市

※上記地域以外の方でもご希望の方はご相談ください。

(2) 事業所の職員体制

管理者 1名 (介護支援専門員と兼務)
介護支援専門員 1名 以上

(3) 営業時間

月～土曜日 午前8時半から午後5時半まで

(1月1日～1月3日、祝日は休業)

電話等により、24時間常時連絡が可能な体制をとり営業時間外連絡先自動転送となります。担当以外の者がでることもありますのでご了承ください。

(4) 利用者及び家族の記録や情報の管理、開示

事業所は、関係法令に基づいて、利用者の記録や情報を適切に管理し、利用者及びその家族の求めに応じてその内容を開示します。

※閲覧、複写ができる窓口業務時間は、営業時間内とします。

3. 事業の目的及び運営方針

株式会社エンディアが開設するケアステーションあん（以下「事業所」という。）が行う指定居宅介護支援の事業（以下「事業」という。）は、高齢者が要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように、事業所の介護支援専門員又はその他の従業者（以下「介護支援専門員等」という。）が、要介護状態にある高齢者に対し、適切な居宅介護支援を提供することを目的とします。

- (1) 事業の実施に当たっては、事業所の介護支援専門員は、要介護者の心身の特性に踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して行います。
- (2) 事業の実施に当たっては、利用者の心身の状況やその環境に応じて、利用者の意向を尊重し、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行います。
- (3) 事業の実施に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、特定の種類又は特定の居宅サービス事業者に不当に偏ることのないよう公正中立に行います。
- (4) 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域包括支援センター、他の指定居宅介護支援事業所、介護保険施設等との連携に努めます。

4. 居宅介護支援申込みからサービス提供までの流れ

居宅サービス計画作成の流れ	<ol style="list-style-type: none">① ケアマネが介護を必要としているご利用者に対して自宅に訪問し、重要事項、契約書の内容を説明し契約を締結します。居宅サービス計画作成依頼届出書に必要事項を記入し、市役所へ提出します。（インテーク）② ご利用者のご自宅を訪問し、ご利用者や家族から健康状態、生活環境、社会的関係の把握を行い、問題点を明らかにし、自立した日常生活を営むことができる様に具体的な支援方法を考え提案します。（アセスメント）③ ご利用者や家族の要望を踏まえ、ご利用者の解決すべき最も適切なサービス事業所の担当者と共に情報共有を行い、提供すべきサービス内容の計画書を作成します。（プラン原案作成）④ ご利用者や家族を中心にケアマネージャーを始めする関係職種が集まりサービス提供にあたって、情報共有や意見交換を行います。（サービス担当者会議）⑤ ご利用者や家族から同意を得たケアプランを利用者及びサービス事業所に交付します。（ケアプランの交付）⑥ 1月に1回以上ご利用者宅へ訪問し、検討したサービス内容が適切に行われているか、ご利用者やご家族の状態に変化はないか確認し、必要に応じてケアプランの変更、サービス事業者との連絡調整を行います。（モニタリング）
---------------	--

5. 利用料金

(1) 利用料（ケアプラン作成料）

要介護認定を受けられた方は、介護保険から全額給付されるので自己負担はありません。
ただし、保険料の滞納により法定代理受領ができなくなった場合、1ヶ月につき要介護度に応じて下記の金額をいただき、当事業所からサービス提供証明書を発行いたします。
このサービス提供証明書を後日保険者の窓口へ提出しますと、全額払戻を受けられます。

(居宅介護支援利用料)

【要介護】

① 介護支援専門員取扱件数45件未満の場合

要介護1・2 1,086単位 要介護3・4・5 14,111単位

② 加算を算定した場合

入院時情報連携加算（Ⅰ）1ヶ月に1回を限度 250単位

入院した日のうちに病院又は診療所の職員に対し利用者に係る必要な情報を提供する。

入院時情報連携加算（Ⅱ）1ヶ月に1回を限度 200単位

利用者が病院又は診療所に入院した日の翌日又は翌々日に病院又は診療所の職員
に対して当該利用者に係る必要な情報を提供する。

初回加算 1ヶ月につき 300単位

退院・退所加算（Ⅰ）イ 入院または入所期間中1回を限度 450単位

退院・退所加算（Ⅰ）ロ 入院または入所期間中1回を限度 600単位

退院・退所加算（Ⅱ）イ 入院または入所期間中1回を限度 600単位

退院・退所加算（Ⅱ）ロ 入院または入所期間中1回を限度 750単位

退院・退所加算（Ⅲ） 入院または入所期間中1回を限度 900単位

特定事業所医療介護連携加算 1ヶ月につき 125単位

通院時情報連携加算 1ヶ月に1回を限度 50単位

緊急時等居宅カンファレンス加算 1ヶ月に2回を限度 200単位

ターミナルケアマネジメント加算 1回につき 400単位

【要支援】

要支援1、2に認定された場合は予防給付の制度に移行しますので地域を担当する地域
包括支援センターと契約していただくことになります。

介護予防支援費Ⅰ 442単位 初回加算 300単位

介護予防支援費Ⅱ 472単位 委託連携加算 300単位

(2) 特定事業所加算

特定事業所加算については定められた運営基準を満たす旨を市役所に提出し取得を認め
られた居宅介護支援事業所において算定できる項目です。

特定事業所加算Ⅰ 519単位/月

特定事業所加算Ⅱ 421単位/月

特定事業所加算Ⅲ 323単位/月

特定事業所加算 A 114 単位/月

(3) 交通費

前記 3 の (1) のサービス提供地域にお住まいの方は無料です。それ以外の地域の方は、介護支援専門員がお訪ねするための交通費の実費が必要です。(おおむね片道 1 キロごとに 30 円となっております。)

(4) 解約料

お客様はいつでも契約を解約することができ、一切料金はかかりません。

6. 秘密保持

事業者、介護支援専門員および事業者の使用する者は、サービス提供をする上で知り得た利用者およびその家族に関する秘密を正当な理由なく第三者に漏らしません。この守秘義務は契約終了後も同様です。また、事業所は、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を職員との雇用契約の内容とします。

7. 虐待の防止のための措置に関する事項

- (1) 事業所における虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話等を活用して行うことができるものとする）を定期的を開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 事業所において、従業者に対し、虐待防止のための研修を新規採用及び年 1 回以上実施すること。

担当責任者 管理者 西村剛

8. 事故発生時の対応

介護支援専門員は利用者に対する居宅介護支援の提供により事故が発生した場合速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに必要な措置を講じます。

9. ハラスメント対策

- (1) 事業所は職場におけるハラスメント防止に取り組み、職員が働きやすい環境づくりを目指します。
- (2) 利用者が事業者の職員に対して行う、暴言、暴力、嫌がらせ、誹謗中傷等の迷惑行為、セクシャルハラスメントなどの行為を禁止します。
- (3) 場合によっては職員 2 名で対応することもあります。

10. 質の高いマネジメントの提供（別紙サービス利用割合等の説明参照）

ケアマネジメントの公正中立性の観点から、以下について利用者に説明を行います。

- ① 前 6 ヶ月間に作成したケアプランにおける訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、

福祉用具貸与の各サービスの割合。

- ② 前 6 か月間に作成したケアプランに位置付けた訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスごとの提供回数のうち、同一事業所によって提供されたものの割合。
- ③ 利用者は、介護支援専門員に対して複数の指定居宅サービス事業者の紹介を求めることや、居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス事業者の選定理由について説明を求めることができますので、必要があれば遠慮なく申し出て下さい。

11. 医療との連携

- (1) 居宅介護支援事業所と入院先との連携がスムーズに図れるよう、利用者が入院した場合には担当ケアマネージャーの氏名及び連絡先を入院先の医療機関にお伝えください。(お渡しした名刺などをご提示ください)
- (2) 介護支援専門員は居宅サービス事業所等からご利用者に係る情報提供を受けた時その他時必要と認める時はご利用者の服薬状況、口腔機能その他のご利用者の心身又は生活の状況に係る情報の内必要と認めるものを、ご利用者の同意を得て主治の医師、歯科医師、または薬剤師に提供させていただくことがあります。
- (3) 介護支援専門員はご利用者が訪問看護や通所リハビリテーション等の医療サービスの利用を希望されている場合その他の必要な場合にはご利用者の同意を得て主治の医師、または歯科医師の意見を求めることとしております。この場合において介護支援専門員は作成した該当サービス計画を主治の医師または歯科医にも交付させていただきます。

12. B C P (業務継続計画) 策定について

- (1) 自然災害、感染症対策にはB C P計画、ガイドラインに基づき、ご家族、地域、行政と協力し、ご利用者の安全の確保に努めていきます。
感染症及び非常災害発生時における事業継続計画 (B C P) を策定し、定期的な研修を実施します。また事業計画に基づき、訓練を実施します。
- (2) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会をおおむね6か月に1回以上開催します。
- (3) 感染症及びまん延防止のための指針を整備します。
担当責任者 管理者 西村剛

13. サービス内容に関する苦情・要望

(1) 当事業所の苦情・要望の受付窓口

当事業所の居宅介護支援に関するご相談・苦情および居宅サービス計画に基づいて提供している各サービスについてのご相談・苦情を承ります。担当介護支援専門員または管理者までお申し出ください。また、担当介護支援専門員の変更を希望される方はお申し出ください。

受付窓口	窓口担当者及び苦情解決責任者
	管理者 西村 剛
	受付日 月曜日から土曜日。1/1～1/3、祝日は除く。
	受付時間 午前8時半から午後5時半
	電話番号 097-594-5201
FAX番号 097-594-5257	

(2) 行政機関その他苦情受付機関

本事業所では解決できない苦情や虐待等の相談は、行政機関又は大分県国民健康保険団体連合会に申し立てることができます。

大分市役所長寿福祉課	所在地 大分市荷揚町2番31号
	受付日 月曜日から金曜日。ただし、祝日、12月29日から1月3日までを除く。
	受付時間 午前8時半から午後5時15分
	電話番号 097-534-6111
大分県国民健康保険団体連合会	所在地 大分県大分市大手町2丁目3番12号
	受付日 月曜日から金曜日
	受付時間 午前9時から午後5時
電話番号 097-534-8475 (専用番号)	

(3) 苦情処理手順方法

- ① 苦情の申立書を受付ける
- ② 当事業所が苦情に関する調査を行う
- ③ その調査結果を受けて事業所が改善すべき事項を検討する
- ④ 改善すべき事項をもとに当該事項に関する指導を実施する
- ⑤ その結果を利用者又はそのご家族へ報告する

本書2通を作成し、利用者、事業者が署名押印の上、1通ずつ保有するものとします。
居宅介護支援の提供開始に際し、利用者に対して重要事項について説明しました。

年 月 日

【 事 業 者 】 大分市宮崎台1丁目3番22号
株式会社エンディア
代表取締役 大津秀樹

【 事 業 所 】 ケアステーションあん

【 説 明 者 】 氏名 _____

事業者から居宅介護支援についての重要事項について説明を受け、同意しました。

年 月 日

【 利 用 申 込 者 】

住 所 _____

氏 名 _____ (印)

【 利 用 者 家 族 】

住 所 _____

氏 名 _____ (続柄) (印)

【 代 理 人 】

住 所 _____

氏 名 _____ (続柄) (印)